

平成14年5月14日

## 平成14年6月期第3四半期業績状況

上場会社名  
株式会社インターネット総合研究所  
(コート番号4741)

本社所在地  
東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 2  
新宿野村ビル 11階

問合せ先 責任者役職氏名  
経理部長 五十嵐 弘子

TEL 03 - 5908 - 0711

### 1 業績

(1) 平成14年6月期第3四半期の業績(平成13年7月1日～平成14年3月31日)

単位:百万円

	平成13年6月期 第3四半期 (前年同期)	平成14年6月期 第3四半期 (当四半期)	対前年 増減率 (%)	前期(通期)
売上高	766	1,196	56.0	1,055
営業利益	214	126	-	274
経常利益	210	135	-	300
当期純利益	271	873	-	432
総資産	11,368	10,647	6.3	11,252
株主資本	11,241	10,183	9.4	11,080

注) 平成13年6月期第3四半期及び平成14年6月期第3四半期は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱別添 四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。

(2) 部門別売上高

当社はIPネットワーク事業のみを営んでおりますので、部門別売上高は省略しました。

## 2. 業績の概要（単体）

第3四半期の業績の概況（平成13年7月1日～平成14年3月31日）

当四半期におけるわが国の経済は、輸出や生産に下げ止まり傾向が見えてきたため底を探る動きが出たものの、設備投資や雇用は悪化を続け、個人消費にも不安感が消えない状況にありました。不良債権やデフレなどの構造問題などの重荷はひきつづき日本経済を覆っています。

当社にとっても、グローバルな通信業界の再編などの影響で、今なお厳しい経営環境が継続しておりますが、世界的なIT不況が一服したことの反映もあり、当社の事業領域であるインターネット業界には着実な回復の兆しもあらわれはじめています。第3世代の立ち上がりが遅れ気味とは言えるものの、モバイルインターネットの成長は続き、さらに足元でのブロードバンドサービスの拡大が、インターネットビジネスの新しい段階の到来を告げています。具体的には商用IXであるJPIXのトラフィックの急増という形で実証されています。また2005年までに全国4000万世帯をブロードバンド化するというe-Japan戦略も継続しており、行政の新しい方向性も徐々にではありますが現れてきています。

さらにインターネットは着実に産業基盤として確立しつつあり、そういった動きは、従来の北米中心型からアジアに焦点を移しているようにも見えます。

このような環境の中で、当社の主力事業であるIPネットワーク事業においては、日本インターネットエクスチェンジ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモなどからの受注が継続し、ブロードバンドアクセスキャリア向けの技術支援事業、官公庁向けのプロジェクトも順調に受注につながっております。さらに経営戦略の根幹としてIT戦略をとらえる大企業の動きが、ブロードバンド化の急速な進展に伴って活発化しており、当社も具体的な案件としてこういった動きに対応しはじめています。

以上の結果、当社単体の当期第3四半期の売上高は、1,196百万円（前年同期比56%増加）、営業損失は126百万円、経常損失135百万円、当期純損失873百万円となりました。当期純損失の拡大の原因としては、保有投資有価証券の評価額の切り下げが主要な要因であります。連結対象の子会社としてグローバルセンタージャパン（新社名ブロードバンドタワー）を取り込むことによって、コンサルティング中心の「インターネット運用技術支援事業」から、IRIグループ内のサービスポートフォリオを結集したサービスプロバイダーへの戦略シフトを強め、アクセス事業者、官公庁、大企業などの顧客に対応した、グループ内連携の強化と最適化をはかっております。

### 3. 当期の見通し（平成 13 年 7 月 1 日～平成 14 年 6 月 30 日）

当社の IP ネットワーク事業については、従来からのアクセス事業者、通信事業者などからの安定的な業務受注に加えて、子会社化したブロードバンドタワー株式会社や、ブロードバンドエクステンジ事業の合併会社であるブロードバンドエクステンジ株式会社の業務が本格化したことに伴う技術支援事業が堅調拡大する見通しです。

新しい戦略シフトに伴う、顧客ベースの多様化の努力は継続していますが、これが当期の売上や利益水準にどの程度の影響を与えるかは不確定であります。

## 四半期貸借対照表

単位:千円

科 目	第 6 期 第 3 四半期末 (平成 14年 3月 31日現在)		第 5 期 第 3 四半期末 (平成 13年 3月 31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 13年 6月 30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産						
1 現 金 及 び 預 金	585,418		2,418,748		2,057,950	
2 営 業 未 収 金	463,023		164,320		242,783	
3 そ の 他	19,538		341,127		341,486	
流 動 資 産 合 計	1,067,981	10.0	2,924,195	25.7	2,642,219	23.5
固 定 資 産						
1 有 形 固 定 資 産	66,574	0.6	51,243	0.5	72,144	0.6
2 無 形 固 定 資 産	7,500	0.1	8,905	0.1	8,554	0.1
3 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	1,819,375		2,154,491		2,368,337	
(2) 関 係 会 社 株 式	6,869,741		5,023,762		4,953,562	
(3) 出 資 金	565,447		1,067,927		1,041,201	
(4) そ の 他	250,685		138,177		166,318	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	9,505,251	89.3	8,384,357	73.7	8,529,419	75.8
固 定 資 産 合 計	9,579,325	90.0	8,444,506	74.3	8,610,118	76.5
繰 延 資 産	-	-	241	0.0	-	-
資 産 合 計	10,647,307	100.0	11,368,943	100.0	11,252,338	100.0

単位:千円

科 目	第6期 第3四半期末 (平成14年 3月31日現在)		第5期 第3四半期末 (平成13年 3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年 6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債						
1 営 業 未 払 金	332,953		29,461		49,450	
2 そ の 他	100,134		97,667		122,417	
流 動 負 債 合 計	433,087	4.1	127,128	1.1	171,867	1.5
固 定 負 債	30,425	0.3	-		-	
負 債 合 計	463,513	4.4	127,128	1.1	171,867	1.5
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	2,083,000	19.5	2,050,000	18.0	2,050,000	18.2
資 本 準 備 金	9,451,666	88.8	9,421,000	82.9	9,421,000	83.7
欠 損 金						
当 期 未 処 理 損 失	1,264,103		229,184		390,529	
欠 損 金 合 計	1,264,103	11.9	229,184	2.0	390,529	3.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	86,769	0.8	-	-	-	-
資 本 合 計	10,183,793	95.6	11,241,815	98.9	11,080,470	98.5
負 債 ・ 資 本 合 計	10,647,307	100.0	11,368,943	100.0	11,252,338	100.0

## 四半期損益計算書

単位:千円

科 目	第6期 第3四半期 自平成13年7月1日 至平成14年3月31日			第5期 第3四半期 自平成12年7月1日 至平成13年3月31日			前事業年度の要約損益計算書 自平成12年7月1日 至平成13年6月30日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
売 上 高	1,196,633	1,196,633	100.0	766,989	766,989	100.0	1,055,146	1,055,146	100.0
売 上 原 価	909,691	909,691	76.0	440,312	440,312	57.4	633,243	633,243	60.0
売 上 総 利 益		286,941	24.0		326,676	42.6		421,902	40.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		413,518	34.6		541,521	70.6		696,392	66.0
営 業 損 失		126,576	10.6		214,844	28.0		274,489	26.0
営 業 外 収 益 1		23,157	1.9		44,324	5.8		38,811	3.7
営 業 外 費 用 2		32,262	2.7		39,765	5.2		64,404	6.1
経 常 損 失		135,682	11.4		210,285	27.4		300,082	28.4
特 別 利 益		2,192	0.2		-	-		-	-
特 別 損 失 3		736,338	61.5		10,000	1.3		87,361	8.3
税引前当期純損失		869,827	72.7		220,285	28.7		387,444	36.7
法人税、住民税及び事業税	3,746			13,745			7,932		
法人税等調整額	-	3,746	0.3	36,994	50,739	6.6	36,994	44,926	4.3
当 期 純 損 失		873,574	73.0		271,025	35.3		432,370	41.0
前期繰越利益又は損失 ( )		390,529			41,840			41,840	
未 処 理 損 失		1,264,103			229,184			390,529	

(四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	第 6 期 第 3 四半期 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 3月31日	第 5 期 第 3 四半期 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 3月31日	前事業年度 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日
1 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの： 第 3 四半期決算末日の市場 価格等に基づく時価法（評価 差額は、全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平 均法により算定している） 時価のないもの： 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの： 移動平均法による原価法 時価のないもの： 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左
2 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産：定率法 なお、建物については8～15年 、工具器具備品については3～10 年で償却しております。 (2) 無形固定資産 …定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェ アについては利用可能期間（5 年）に基づく定額法によってお ります。	(1) 有形固定資産 …定率法を採用しております。 (2) 無形固定資産 …定額法によっております。 ただし、ソフトウェアについ ては、ソフトウェアから組成さ れる販売用ソフトの販売見込期 間で、每期均等額を償却してお ります。なお、自社利用ソフト ウェアについては利用可能期間 （5年）に基づく定額法によっ ております。	(1) 有形固定資産：定率法 なお、建物については8～15年 、工具器具備品については3～10 年で償却しております。 (2) 無形固定資産 同左
3 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。	同左	同左

(四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	第 6 期 第 3 四半期 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 3月31日	第 5 期 第 3 四半期 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 3月31日	前事業年度 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日
4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。  (2) 投資事業組合への出資金の会計処理 組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 消費税等の会計処理  同左    (2) 投資事業組合への出資金の会計処理  同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。    (2) 投資事業組合への出資金の会計処理  同左



## (追加情報)

第6期 第3四半期 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 3月31日	第5期 第3四半期 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 3月31日	前事業年度 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日																
<p>(金融商品に係る会計基準について)</p> <p>金融商品については、当四半期より、            その他有価証券のうち時価のあるものの            評価方法について、金融商品に係る会計            基準(「金融商品に係る会計基準の設定            に関する意見書」(企業会計審議会            平成11年 1月22日))を適用してありま            す。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金            86,769千円、固定負債(繰延税金負債)            30,425千円が計上されております。</p>	<p>(金融商品に係る会計基準について)</p> <p>金融商品については、当四半期より、            金融商品に係る会計基準(「金融商品に            係る会計基準の設定に関する意見書」            (企業会計審議会 平成11年 1月22日))            を適用しております。</p> <p>ただし、その他有価証券については、            時価評価を行わず、原価法を採用いたし            ましたが、損益への影響はありません。</p> <p>平成12年大蔵省令第10号附則第3項に            よるその他有価証券に係る四半期貸借対            照表計上額等は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 896 1011 1064"> <tr> <td>中間貸借対照表計上額</td> <td>310,491 千円</td> </tr> <tr> <td>時 価</td> <td>364,367 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額 金 相 当 額</td> <td>31,355 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>22,520 千円</td> </tr> </table>	中間貸借対照表計上額	310,491 千円	時 価	364,367 千円	その他有価証券評価差額 金 相 当 額	31,355 千円	繰延税金負債相当額	22,520 千円	<p>(金融商品に係る会計基準について)</p> <p>金融商品については、当事業年度より            金融商品に係る会計基準(「金融商品に            係る会計基準の設定に関する意見書」            (企業会計審議会 平成11年 1月22日))            を適用しております。</p> <p>ただし、その他有価証券については、            時価評価を行わず、原価法を採用いたし            ました。なお、これによる損益への影響            はありません。平成12年大蔵省令第8号            附則第4項によるその他有価証券に係る            貸借対照表計上額等は、次のとおりであ            ります。</p> <table border="0" data-bbox="1061 896 1490 1064"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>467,178 千円</td> </tr> <tr> <td>時 価</td> <td>519,218 千円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>30,156 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>21,882 千円</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	467,178 千円	時 価	519,218 千円	評価差額金相当額	30,156 千円	繰延税金負債相当額	21,882 千円
中間貸借対照表計上額	310,491 千円																	
時 価	364,367 千円																	
その他有価証券評価差額 金 相 当 額	31,355 千円																	
繰延税金負債相当額	22,520 千円																	
貸借対照表計上額	467,178 千円																	
時 価	519,218 千円																	
評価差額金相当額	30,156 千円																	
繰延税金負債相当額	21,882 千円																	

## (四半期貸借対照表関係)

第6期 第3四半期 平成14年 3月31日現在	第5期 第3四半期 平成13年 3月31日現在	前事業年度 平成13年 6月30日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">34,743 千円</div>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">16,428 千円</div>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">13,786 千円</div>
2 <hr style="width: 10%; margin-left: 20px;"/>	2 外貨建資産 投資有価証券 <div style="text-align: right;">US\$2,830,000.00 306,591 千円</div> 関係会社株式 <div style="text-align: right;">US\$1,000,000.00 105,300 千円</div>	2 <hr style="width: 10%; margin-left: 20px;"/>
3 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資のうち 475,924千円については、平成13年 9月30日現在の中間組合決算報告書、 89,523千円については、平成13年 12月31日現在の組合決算報告書に 基づいて評価しております。	3 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資のうち 489,962千円については、平成12年 9月30日現在の中間組合決算報告書、 97,852千円については、平成12年 12月31日現在の組合決算報告書、 480,112千円については、平成12年 6月30日現在の組合決算報告書に基 づいて評価しております。	3 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資のうち 483,807千円については、平成13年3 月31日現在の組合決算報告書に基 づき、97,852千円については、平成12 年12月31日現在の組合決算報告書に 基づき、459,542千円については、 平成12年12月31日現在の中間組合決 算報告書に基づいて評価してありま す。

## (四半期損益計算書関係)

第6期 第3四半期 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 3月31日	第5期 第3四半期 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 3月31日	前事業年度 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 1,391 千円	受取利息 14,387 千円	受取利息 15,121 千円
受取配当金 5,002 千円	受取業務手数料 23,940 千円	受取業務手数料 17,689 千円
受取業務手数料 14,709 千円		
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
組合損失 27,921 千円	営業権償却 7,997 千円	支払利息 45 千円
	組合損失 29,737 千円	組合損失 54,134 千円
		営業権償却 7,997 千円
3 特別損失の主要項目	3	3 特別損失の主要項目
投資有価証券評価損 510,949 千円	_____	投資有価証券評価損 59,861 千円
関係会社株式評価損 225,388 千円		
4 減価償却実施額	4	
有形固定資産 20,956 千円	有形固定資産 9,271 千円	有形固定資産 12,598 千円
無形固定資産 1,054 千円	無形固定資産 27,250 千円	無形固定資産 35,599 千円

## (リース取引関係)

第6期 第3四半期 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 3月31日	第5期 第3四半期 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 3月31日	前事業年度 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
単位:千円	単位:千円	単位:千円																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>73,141</td> <td>7,205</td> <td>80,347</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>43,870</td> <td>3,567</td> <td>47,438</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>29,270</td> <td>3,638</td> <td>32,908</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産	無形固定資産	合計	取得価額相当額	73,141	7,205	80,347	減価償却累計額相当額	43,870	3,567	47,438	期末残高相当額	29,270	3,638	32,908	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>91,234</td> <td>6,641</td> <td>97,876</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>44,076</td> <td>2,451</td> <td>46,528</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>47,157</td> <td>4,190</td> <td>51,348</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産	無形固定資産	合計	取得価額相当額	91,234	6,641	97,876	減価償却累計額相当額	44,076	2,451	46,528	期末残高相当額	47,157	4,190	51,348	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>89,168</td> <td>7,972</td> <td>97,140</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>45,863</td> <td>3,125</td> <td>48,989</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>43,304</td> <td>4,846</td> <td>48,151</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産	無形固定資産	合計	取得価額相当額	89,168	7,972	97,140	減価償却累計額相当額	45,863	3,125	48,989	期末残高相当額	43,304	4,846	48,151
	有形固定資産	無形固定資産	合計																																															
取得価額相当額	73,141	7,205	80,347																																															
減価償却累計額相当額	43,870	3,567	47,438																																															
期末残高相当額	29,270	3,638	32,908																																															
	有形固定資産	無形固定資産	合計																																															
取得価額相当額	91,234	6,641	97,876																																															
減価償却累計額相当額	44,076	2,451	46,528																																															
期末残高相当額	47,157	4,190	51,348																																															
	有形固定資産	無形固定資産	合計																																															
取得価額相当額	89,168	7,972	97,140																																															
減価償却累計額相当額	45,863	3,125	48,989																																															
期末残高相当額	43,304	4,846	48,151																																															
(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額	(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,848千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,055千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,903千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,848千円	1年超	17,055千円	合計	34,903千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,415千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,569千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,984千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21,415千円	1年超	33,569千円	合計	54,984千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,757千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,654千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,411千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	20,757千円	1年超	29,654千円	合計	50,411千円																														
1年内	17,848千円																																																	
1年超	17,055千円																																																	
合計	34,903千円																																																	
1年内	21,415千円																																																	
1年超	33,569千円																																																	
合計	54,984千円																																																	
1年内	20,757千円																																																	
1年超	29,654千円																																																	
合計	50,411千円																																																	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,663千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,691千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,764千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,663千円	減価償却費相当額	15,691千円	支払利息相当額	1,764千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,028千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,507千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,695千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,028千円	減価償却費相当額	21,507千円	支払利息相当額	2,695千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,331千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,470千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,648千円	減価償却費相当額	26,331千円	支払利息相当額	3,470千円																														
支払リース料	17,663千円																																																	
減価償却費相当額	15,691千円																																																	
支払利息相当額	1,764千円																																																	
支払リース料	23,028千円																																																	
減価償却費相当額	21,507千円																																																	
支払利息相当額	2,695千円																																																	
支払リース料	29,648千円																																																	
減価償却費相当額	26,331千円																																																	
支払利息相当額	3,470千円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	同左	同左																																																

## (有価証券関係)

前第3四半期会計期間、当第3四半期会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (重要な後発事象)

第6期 第3四半期 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 3月31日	第5期 第3四半期 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 3月31日	前事業年度 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日																										
	<p>1 新株引受権付与について</p> <p>当社は、平成13年4月26日開催の臨時株主総会の特別決議に基づき、当社取締役および従業員に対し、商法第280条ノ19および当社定款第6条の規定に基づき新株引受権の付与（ストックオプション）を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="612 927 1021 1554"> <tr> <td>新株発行の 予定株式数</td> <td>303株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき2,034,500円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき1,017,250円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の 総額</td> <td>616,453,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の 総額</td> <td>308,226,750円</td> </tr> <tr> <td>取得者</td> <td>当社の役員及び従業員</td> </tr> <tr> <td>発行 予定期間</td> <td>対象者A 平成15年6月 1日から 平成23年4月25日まで 対象者B 平成15年6月 1日から 平成20年5月31日まで</td> </tr> </table>	新株発行の 予定株式数	303株	発行価額	1株につき2,034,500円	資本組入額	1株につき1,017,250円	発行価額の 総額	616,453,000円	資本組入額の 総額	308,226,750円	取得者	当社の役員及び従業員	発行 予定期間	対象者A 平成15年6月 1日から 平成23年4月25日まで 対象者B 平成15年6月 1日から 平成20年5月31日まで	<p>1 子会社について</p> <p>当社は、子会社である株式会社ブロードバンド・エクステンジに対して平成13年 7月30日及び平成13年 8月28日に、第三者割当の引受により追加出資いたしました。追加出資の内容は以下のとおりであります。</p> <p>平成13年 7月30日実施分について</p> <table border="1" data-bbox="1091 1037 1500 1294"> <tr> <td>資本金</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>当社出資額</td> <td>285,000千円(83.75%)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>ネットワーク・イクスチンジ・サービス コンテンツ・イクスチンジ・サービス ソリューション・イクスチンジ・サービス</td> </tr> </table> <p>平成13年 8月28日実施分について</p> <table border="1" data-bbox="1091 1391 1500 1554"> <tr> <td>資本金</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>当社出資額</td> <td>969,350千円(43.5%)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>同上</td> </tr> </table>	資本金	400,000千円	当社出資額	285,000千円(83.75%)	事業内容	ネットワーク・イクスチンジ・サービス コンテンツ・イクスチンジ・サービス ソリューション・イクスチンジ・サービス	資本金	3,000,000千円	当社出資額	969,350千円(43.5%)	事業内容	同上
新株発行の 予定株式数	303株																											
発行価額	1株につき2,034,500円																											
資本組入額	1株につき1,017,250円																											
発行価額の 総額	616,453,000円																											
資本組入額の 総額	308,226,750円																											
取得者	当社の役員及び従業員																											
発行 予定期間	対象者A 平成15年6月 1日から 平成23年4月25日まで 対象者B 平成15年6月 1日から 平成20年5月31日まで																											
資本金	400,000千円																											
当社出資額	285,000千円(83.75%)																											
事業内容	ネットワーク・イクスチンジ・サービス コンテンツ・イクスチンジ・サービス ソリューション・イクスチンジ・サービス																											
資本金	3,000,000千円																											
当社出資額	969,350千円(43.5%)																											
事業内容	同上																											